

# とちぎ義博 議会レポート

第26号 2005年 新春号

発行者: 福岡市議会議員 栃木義博

〒814-0001 福岡市早良区百道浜1-3-13-305

TEL.845-7669 FAX.845-8511

E-mail:tochigi@bronze.ocn.ne.jp

ホームページを開設しました  
http://www11.ocn.ne.jp/~tochigi/



## 存在感と信頼感ある議員像めざします!

景気の先行きに薄明かりが見え始めたとも言われた昨年でしたが、地元商店街の皆さんのお話を聞く限り、「売上げが減った」「モノが動いていない」といった答えが返ってきました。政府の「景気のゆるやかな回復」の発表のたびに、皆さんは本当だろうかと思われたに違いない。このような中で行われた昨年7月の参議院議員選挙は、小泉政権に対する国民審判となりました。民主党新人の大久保勉さん(福岡選挙区)は、県民の期待を受け、84万票の記録的な支持をいただいたのでした。与野党の逆転はかまいませんでしたが、民主党は議席を大きく伸ばし、政権交代可能な二大政党として飛躍、その確かな存在感を示せたと思います。

さて、福岡市政の一年はというと、3年越しの「けやき、炭石」事件の影は濃く、アイランドシティ整備事業計画の見直しに揺れました。事件の舞台となった市出資会社の博多港開発の事業の見直しがいよいよ不透明になったために、福岡市がその一部を約400億円で買い取り、直接事業を手がけることになりました。わたしは、むろん整理・縮小など会社の責任を求めると、銀行や地元企業などの出資者に債権放棄を迫ることにほかなりません。事業継続の可能性の残された現時点では、それは賢明な選択とは思えないのです。事業の見直しは苦渋の選択ですが、現実的な選択でもあります。政党をめざす民主党の自治体議員には、政局を左右する存在感とともに、現実的な政策を選択することのできるという、市民の信頼感がいっばう求められていると思うのです。わたしは、「存在感」と「信頼感」のバランスのある政治選択をとれるように、今年も精進いたします。

2005年 元旦  
福岡市議会議員 栃木義博

## 12月議会

とちぎ義博は、12月10日の福岡市議会本会議で、

- ・障害者小規模作業所(無認可)の補助水準の維持
- ・経営会議の意思決定機能と経営補佐部の調整機能について、質問しました。

## 「運営への影響を慎重検討する」市が約束 障害者作業所の補助金存続を求める!

障害者の小規模作業所は、障害者の皆さんや保護者の自助努力で運営されており、養護学校卒業後の受入先や福祉的就労の場として、また社会参加の受け皿として、役割を果たしています。市内に69施設あり、千名近くの皆さんが利用されています。地域の不可欠な社会資源であるにもかかわらず、指導員などスタッフの給与は、せいぜい年収総額250万円に届くのがやつの状態のなかで、作業所の運営に大変苦労されています。作業所の収入の4分の3を占める福岡市からの補助金なしには運営できないのが現実です。そのようななかで、補助金が廃止されると、作業所の規模により35~100万円の減額となり、作業所の全収入の約1割に及ぶとされ、作業所の皆さんは困惑しています。

とちぎ義博は、補助金の存続と作業所の経済自立に向けた新たな仕組みづくりについて、福岡市の姿勢を質しました。

(栃木) 小規模作業所が、障害者福祉を支える地域の不可欠な社会基盤であると認識しているならば、現行の補助制度を維持し、助成制度の充実を図るべきではないか。

(福岡市) 国家公務員の給与の減額に伴い、補助額が減額になるところを平成14年度から16年度において、特例的に一時金や補填といった措置を行い、減額とならないように配慮してきた。今回の補填の廃止に伴う作業所への影響等については、慎重に検討していく。

(栃木) 企業や団体などの小規模作業所への寄付行為などに対して、積極的に社会的な評価を与える福岡市独自の仕組みづくりができないか。

(福岡市) 障害福祉に関して、障害者の雇用のほか、障害者団体や作業所などの施設に対し、業務委託などの取り組みを行っている企業の評価のあり方について今後研究していく。

(栃木) 作業所職員のプロとしての職業能力を地域福祉のコンサルタントや相談業務を担う有用な人材資源として積極活用すべきだ。

(福岡市) 作業所の職員は、地域の有用な人材資源と考えており、小規模作業所のあり方を議論していく中で、人材活用の観点からその活用について広く意見を聞きたい。

## 地下鉄3号線全駅に多機能トイレ完備 子ども連れ、障害者のバリアフリーすすむ!

地下鉄3号線(七隈線、2月3日開業)の全駅に人工肛門や人口膀胱を造設した障害者(オストメイト)の方々をはじめ、小さなお子様連れの方、高齢者、重度の障害をお持ちの方々などが自由に使えるように、温水洗浄式汚物流し、おむつ替用ベット、ベビーチェア、重度障害者対応ベットなどを整えた多機能トイレが完備しました。

とちぎ義博は、オストメイトの皆さんの要望を受け、議会での設置普及を質してきましたが、初めて交通施設に本格導入されたもので、バリアフリーの進展が期待されます。



地下鉄七隈線 天神南駅

## 百道浜の中学校設置を断念、市教育委員会

### 「住みよさ」「賑わい」両立の利用法に期待感

シーサイドもち(早良区百道浜)の福岡市総合図書館や百道浜小学校に隣接する中学校予定地(約2万㎡)について、このほど福岡市教育委員会は「百道中学校の過大規模校化による分離新設が見込まれない」という理由から、中学校の設置を正式に断念しました。平成元年に同地区が開開きして以来、中学校予定地として確保されていましたが、平成5年からは仮設駐車場として利用されています。

今後、同用地は民間への売却を含めて検討される方向ですが、「住みよさ」と「賑わい」の両立するシーサイドもちのまちづくりに寄与する利用法に期待感が高まっています。

## 中学校予定地を核にしたまちづくり

### 百道浜住民グループが提案発表



11月20日、百道浜公民館文化祭で

百道浜校区の住民や建築士、都市プランナーらでつくる、まちづくりサークルの「シミュレーション2020百道浜」(尾形洋之代表)が、「浜みらいの創造まちづくり」をテーマに、中学校予定地の利用法を提案しました。利用法の提案は、人口減少の見られる百道浜の「賑わいと住みよさの両立するまちづくり」をめざして、11月20日に開かれた百道浜公民館文化祭で発表されたものです。提案書によると、同グループが昨年、提案発表した公共公益施設案などを織り込んだ「地域に住みよいサービス機能」をもつ複合施設を核に、同地区内の既存施設を活かした人の回遊による街の魅力づくりや新たなコミュニティづくりを提案しています。とちぎ義博は、同日の発表会で「中学校予定地をめぐる福岡市の考え方と今後の方針」について報告しました。

百道浜校区の住民や建築士、都市プランナーらでつくる、まちづくりサークルの「シミュレーション2020百道浜」(尾形洋之代表)が、「浜みらいの創造まちづくり」をテーマに、中学校予定地の利用法を提案しました。利用法の提案は、人口減少の見られる百道浜の「賑わいと住みよさの両立するまちづくり」をめざして、11月20日に開かれた百道浜公民館文化祭で発表されたものです。提案書によると、同グループが昨年、提案発表した公共公益施設案などを織り込んだ「地域に住みよいサービス機能」をもつ複合施設を核に、同地区内の既存施設を活かした人の回遊による街の魅力づくりや新たなコミュニティづくりを提案しています。とちぎ義博は、同日の発表会で「中学校予定地をめぐる福岡市の考え方と今後の方針」について報告しました。

住民集える複合施設を  
地元グループ提案

住むための魅力づくり

2004年11月25日 西日本新聞より

## 舗装改良で基準値下回る!

### 「シーサイドもち」都市高速の騒音対策で



舗装改良された福岡高速1号線

シーサイドもちの海岸線を並行して走る、福岡タワーから見川にかかる半地下式の福岡都市高速道路1号線はその眺望のよさから、テレビなどにもしばしば登場する人気の路線です。そのいっばうで隣接するマンション住民は、走行する車両の騒音に悩まされてきましたが、このほど騒音対策のためのゴムチップを骨材とした道路舗装の改良工事(約400m)が完了しました。

都市高速を運営する福岡北九州高速道路公社が改良工事前に計測したところ、わずかながらも環境基準値を超えるマンション居室も一部にありましたが、改良後は基準値以下になりました。

とちぎ義博は、当該のマンション自治会の要望を受けて、家原松夫県議(民主党・早良区)とともに同公社との協議を続けてきたところです。

## 地方議会の改革テーマに討論(東京)

### 「分権と自立」時代の地方議会の役割

自治体議会の役割について関心が集まっています。これまでは市長など自治体首長については知っているが、市議会など自治体議会や議員たちの役割がよく分からない、見えないという声が増えてきました。近年、省庁など中央官僚による従来型政治の行き詰まりから、「地方(地域)のことは地方(地域)で決める」という地方分権と自立の機運が高まっています。それだけに、自治体議会は大統領に似た強い権力を与えられている首長の執行に対して、いっばう厳しく監視する役割を果たさなければなりません。

そこで、自治体議会には国会と同様に条例を制定する立法機能が備わっていますので、議会や議員から提案されることのある条例案提出の動きを強めて、自治体議会を活性化しようという討論会が、10月27日、(株)地域科学研究会(東京)の主催で行われました。とちぎ義博はこれにパネリストとして参加し、「福岡市議会の活性化の背景」「政令市議会の活性化の状況」「福岡市の法務政策能力の形成」「自治体議会の活性化の課題」について報告しました。

討論会には、議会改革を進める矢島真知子・横須賀市議や三菱総合研究所の橋本 岳・研究員が参加したほか、「公共事業は止まるか」(岩波新書)などの著書で知られる法政大学教授・弁護士の五十嵐敬喜さんが司会で加わり、「社会のなかで議会の優位性が失われ空洞化しつつある」と議会の危機を訴え、議員内閣制の導入など自治体の仕組みそのものの変更を提案しました。



議会改革めぐり討論 10月27日(東京・平河町)  
(写真左)五十嵐敬喜さん